

千葉市経済成長アクションプラン

(令和3年度～令和4年度)

第1章 アクションプラン策定の目的・位置付け

1 策定の目的

本市の経済成長を目指す上で重点的に取組んでいく施策と、各施策の事業展開の方向性について、より具体的に示すことにより、各年度の事業遂行に際して本市経済部門の持つ資源をその方向性に向けて集中し、事業を効果的に実施していくことを目的とします。

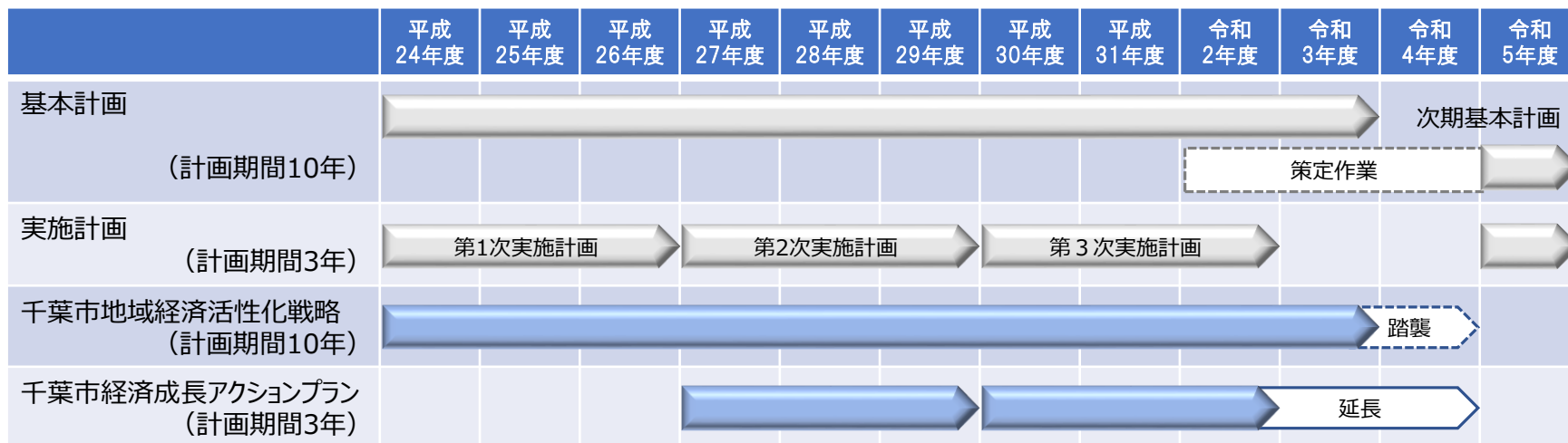
2 位置付け

千葉市経済成長アクションプランは、「千葉市新基本計画」（計画期間：平成24～令和3年度）の実現に向け策定している実施計画（現行は第3次実施計画／計画期間：平成30～令和2年度）に対応した、本市の経済部門における部門計画です。

本アクションプランは、千葉市新基本計画・実施計画と整合を図ることとしていますが、令和3・4年度については、実施計画が策定されない期間のため、現行アクションプランの計画期間を令和4年度まで延長することにより対応します。

なお、次期基本計画の策定に合わせ、地域経済活性化戦略と経済成長アクションプランのあり方を見直し、新たな部門計画の策定に向けた検討を並行して進めていくこととします。

3 計画期間 令和3年度～令和4年度（2年間）



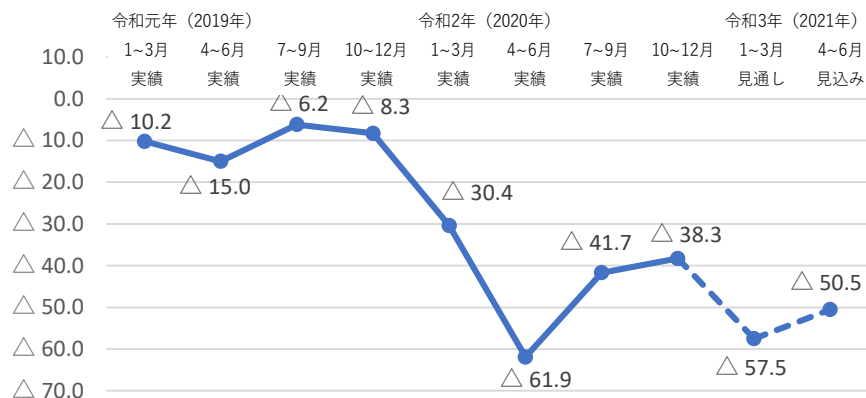
第2章 千葉市の現状及び課題

1 地域経済の状況

(1) 市内企業の景況感

緊急事態宣言の影響を大きく受けた2020年4月～6月期の景況感が最も厳しく、その後は緩やかに回復したが、2021年1月緊急事態宣言の再発令により、再び低調感が大きく強まる見通しである。特に、飲食・宿泊業の低調感が続くことが見込まれる。

【業況判断BSIの推移】



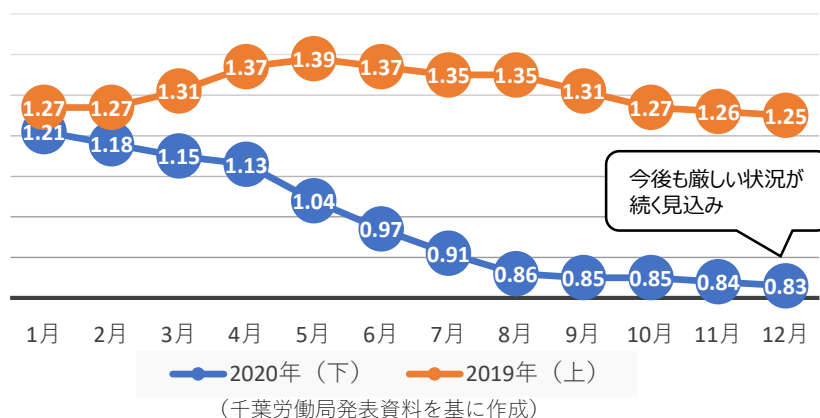
		業況判断BSI (良い%-悪い%)				
		2020年			2021年	
		4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	1～3月 見通し	4～6月 見込み
全体		△ 61.9	△ 41.7	△ 38.3	△ 57.5	△ 50.5
業 種 別	規模 5人以下	△ 65.6	△ 51.7	△ 48.9	△ 64.2	△ 57.3
	規模 6人～20人	△ 64.8	△ 44.9	△ 39.0	△ 61.4	△ 53.0
	規模 21人以上	△ 56.1	△ 23.3	△ 23.7	△ 46.0	△ 39.8
	製造業	△ 55.9	△ 47.2	△ 27.7	△ 47.2	△ 41.6
	非製造業	△ 62.2	△ 41.4	△ 38.9	△ 58.1	△ 50.9
	建設業	△ 45.9	△ 21.4	△ 27.0	△ 46.1	△ 51.7
	運輸・通信業	△ 40.8	△ 48.2	△ 51.9	△ 74.1	△ 66.7
	卸・小売業	△ 66.7	△ 49.7	△ 45.5	△ 66.2	△ 53.9
	飲食・宿泊業	△ 93.3	△ 66.6	△ 56.1	△ 87.7	△ 73.7
業 種 別	サービス業	△ 66.8	△ 43.4	△ 39.4	△ 57.3	△ 50.7
	その他非製造業	△ 51.5	△ 30.8	△ 29.2	△ 43.4	△ 38.0

(千葉市企業動向調査)

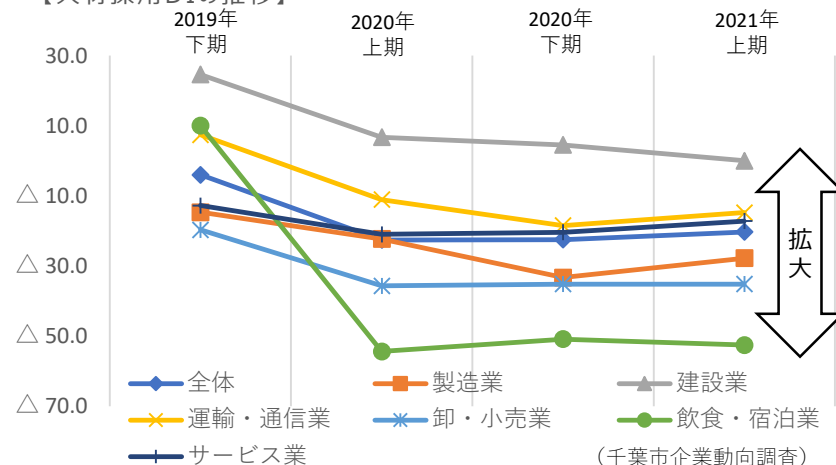
(2) 雇用情勢

県内有効求人倍率は、2020年1月から低下し、6月から1.0倍を下回っており、引続き厳しい雇用情勢が続いている。また、新型コロナウイルス感染症を契機に、業種による採用意欲の差が拡大している。

【県内有効求人倍率の推移】



【人材採用DIの推移】



(3) 市内企業の倒産状況（負債総額1,000万円以上）

【市内企業倒産件数の推移】

※カッコは累計

リーマン・ブラザーズ破綻

単位:件

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008年	2 (2)	2 (4)	4 (8)	5 (13)	6 (19)	5 (24)	4 (28)	6 (34)	7 (41)	10 (51)	3 (54)	3 (57)
2009年	8 (8)	3 (11)	7 (18)	8 (26)	9 (35)	10 (45)	9 (54)	5 (59)	5 (64)	6 (70)	6 (76)	3 (79)
2019年	5 (5)	6 (11)	4 (15)	3 (18)	6 (24)	6 (30)	2 (32)	3 (35)	4 (39)	3 (42)	6 (48)	2 (50)
2020年	6 (6)	8 (14)	4 (18)	5 (23)	3 (26)	2 (28)	3 (31)	5 (36)	2 (38)	8 (46)	4 (50)	3 (53)
コロナ関連倒産							1社	2社		1社		1社

（千葉県内企業倒産状況〔株式会社東京商工リサーチ〕を基に作成）

2020年の「倒産」状況については53件、前年比3件の増に留まっており、国、県、市、金融機関の資金繰り支援策が倒産抑制に一定の効果を発揮したと考えられる。

しかしながら、リーマンショック時の倒産件数や、緊急事態宣言再発令の影響を考慮すると予断を許さない状況である。

2020年の企業の「休廃業・解散」件数は、前年と比べ増加しており（全国:43,348件→49,698件、千葉市:252件→285件）、今後は企業「倒産」が増勢へと転じる可能性も高まっている。

※「休廃業・解散」は、倒産（法的整理、私的整理）以外で事業活動を停止した企業と定義

(4) 経営における意識の変化

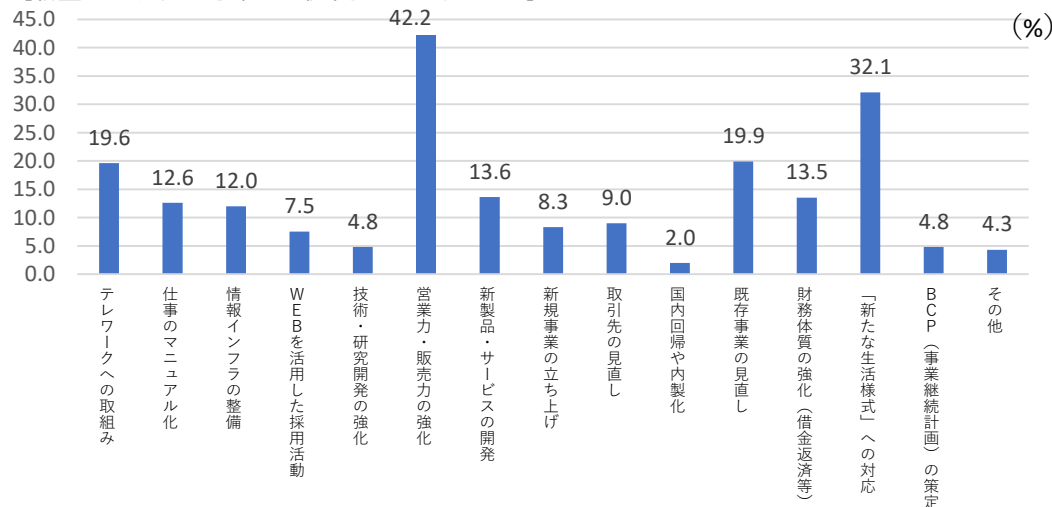
① 新型コロナウイルス感染症を契機に、経営面で強く意識するようになったこと

- ・新たなニーズ、需要の獲得 … 47.6%
- ・採用や人員維持などの雇用面 … 37.3%
- ・勤務場所や時間にとらわれない働き方 … 34.7%
- ・事業継承やM & A、廃業 … 10.5%

② 新型コロナウイルス感染症の収束後に注力したいこと

- ・営業力・販売力の強化 … 42.2%
- ・「新たな生活様式」への対応 … 32.1%
- ・既存事業の見直し … 19.9%
- ・テレワークへの取組み … 19.6%

【新型コロナウイルス感染症の収束後に注力したいこと】



（千葉市企業動向調査）

(5) テレワークの取組状況等

① テレワークへの取組状況

- ・コロナ以前より実施 … 4.9%
- ・コロナ以前より実施しており、拡充 … 3.9%
- ・コロナを契機に新たに実施 … 20.8%
- ・今後実施したい … 9.6%
- ・実施する予定は無い … 60.8%

② テレワーク以外のICT活用への取組意欲

- ・今後、実施したい … 45.7%
- ・実施する予定なし … 54.3%

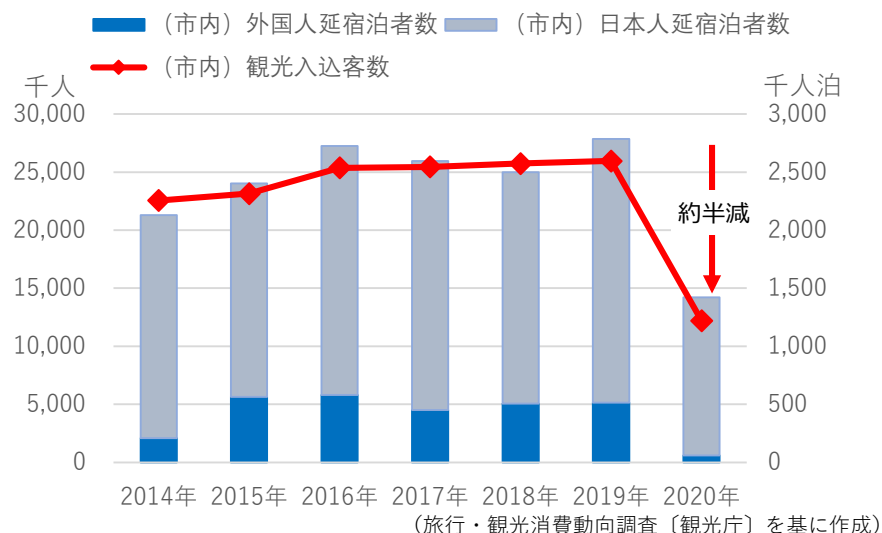
(6) インバウンド等の観光需要の激減・新たな需要獲得へ向けた観光事業者のマインド変化

旅行・観光消費動向調査（観光庁）によると、2020年の日本人国内旅行消費額（速報）は9兆8,982億円で前年比54.9%減。また、訪日外客数調査（JNTO）によると、2020年の訪日外客数は、4,115千人で前年比87.1%減となった。

市内の状況について、2020年の観光入込客数は12,212千人で前年比52.9%減、また、延宿泊者数は1,422千人で前年比48.9%減であり、2019年までは増加傾向だったが2020年は激減している。

新型コロナウイルス感染症をきっかけとして、地元で過ごす時間や家族と過ごす時間が増加しており、市民や近隣自治体住民の誘客や県内観光を目的とした需要を取り込もうというマインドに変化している。（千葉市観光協会・創造戦略委員会における市内事業者の意見等）

【市内観光入込客数・宿泊者数の推移】



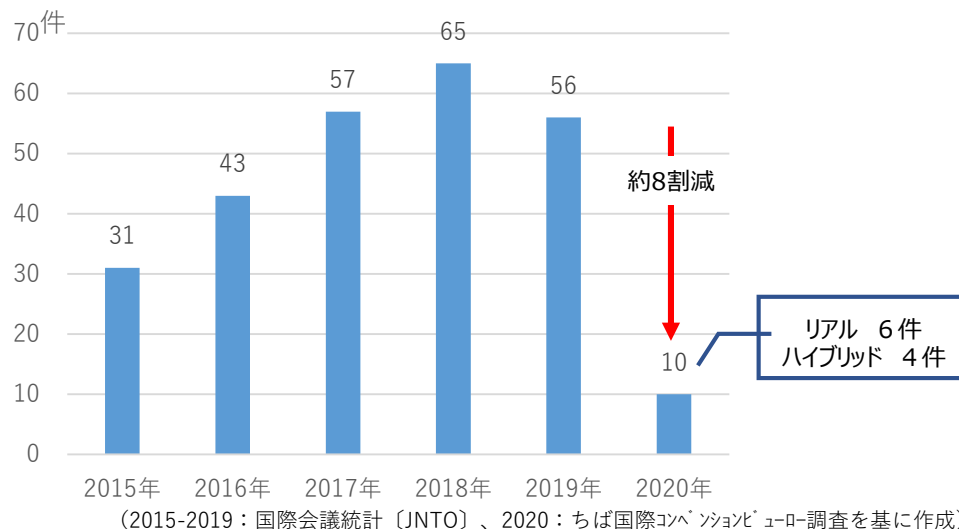
(7) MICE開催形態の変化

国際会議統計（JNTO）によると、市内で開催される国際会議の状況について、2019年は幕張メッセや千葉大学を中心として56件の開催があった。しかし、2020年の国際会議開催件数は10件と激減。オンラインによる開催への変更は19件（ちば国際コンベンションビューロー調査）となった。

幕張メッセは近年稼働が好調な状況であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、延期・中止が相次ぎ、2020年度上期の来場者数は約15万人で前年同期比で約96.3%減。

国際会議や展示会の開催形態について、オンライン開催やオンラインと現地開催を組み合わせたハイブリッド型が増加しており、新型コロナウイルス感染症の収束後もこの傾向は続くと思込まれる。（ちば国際コンベンションビューロー調査）

【市内国際会議開催件数（リアル、ハイブリッド）の推移】

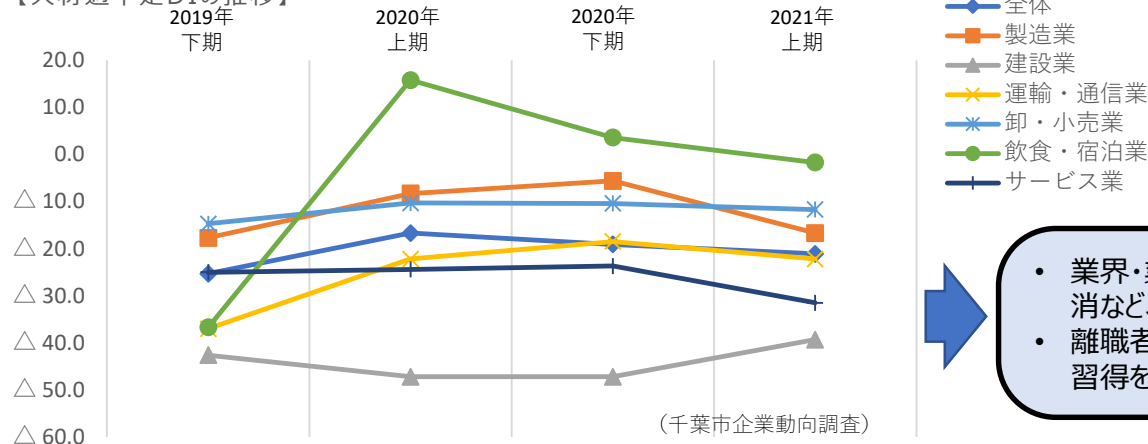


2 新型コロナウイルス感染症により、新たに生じた課題・明らかになった課題

(1) 業界・業種間での人材過不足の拡大

- 人材については、依然として不足感が続くが、業界ごとの格差が広がる。
 <人材過不足DI> ※マイナスが大きいほど不足感が強い (全体) 2020年度上期▲16.7 ⇒ 2020年度下期見通し▲19.1
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業活動が縮小し従業員に余剰感があるが雇用を維持したい企業と、同影響により人材不足が顕在化した企業が発生。

【人材過不足DIの推移】

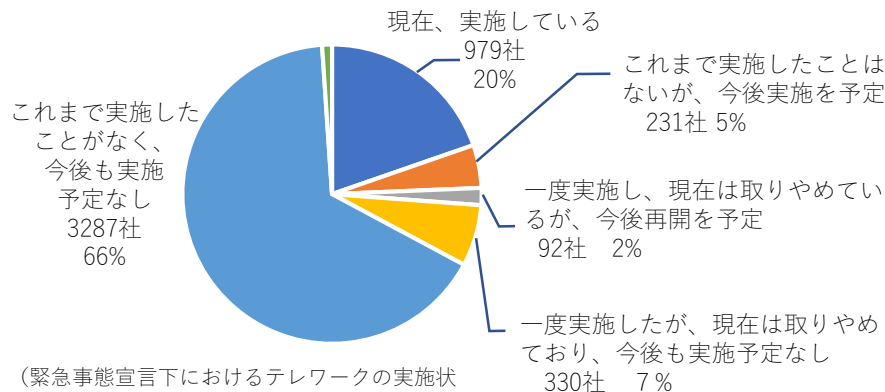


- 業界・業種間の労働力を円滑に移動させ、雇用のミスマッチ解消など、雇用機会の確保。
- 離職者・求職者への職業訓練等を通じ、職業スキルや知識の習得を促し、ニーズの高い職種へのマッチング。

(2) デジタル化の遅れや後戻り

- 緊急事態宣言が再び発出されたが、実施企業のうち約1割が取りやめ。
 (新型コロナウイルス感染症を契機に一度は広がりを見せた取組みが、後戻り)

【テレワークの実施状況 (千葉県内企業)】



【ICT化 (デジタル化) で今後取り組みたいこと (回答412社)】



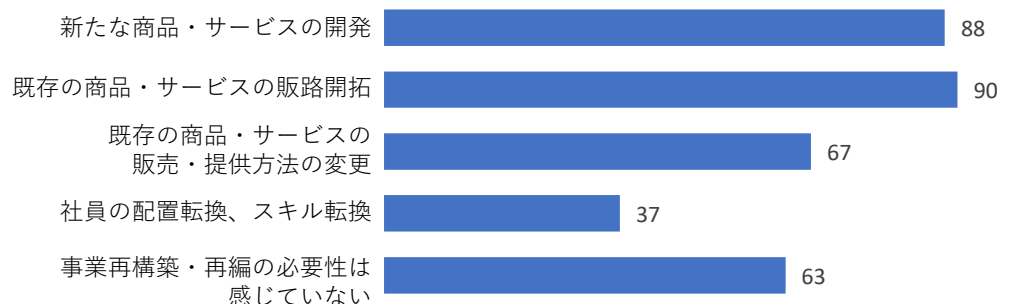
- デジタル化・オンライン化の遅れ、新技術を活用できる人材の不足など、改めて浮き彫りになった課題への対応。
- 行動制限により経済活動は大きく停滞したことから、テレワーク、ICT等の活用など、デジタルシフトへの強い後押し。

(3) これまでの働き方・商慣習からの脱却

- ・ 行動制限時には、対面での商談などの活動そのものが困難になるなど、対面を前提としたサービスのリスクが顕在化した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を契機として「新たなニーズ、需要の獲得」や「勤務場所や時間にとらわれない働き方」への意識が強くなっており、また、新型コロナウイルス感染症の収束後は、「営業力・販売力の強化」、「新たな生活様式への対応」に注力したいとする声が多い。

【事業再構築・再編の必要性（千葉県内企業 回答227社）】

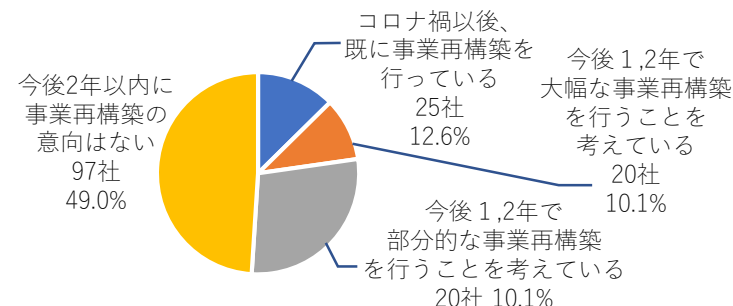
多くの企業がコロナ禍に対応した新たな取組みの必要性を感じている。



（第10回千葉県「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査〔株式会社東京商工リサーチ〕）

【今後の事業再構築の意向（千葉県内企業）】

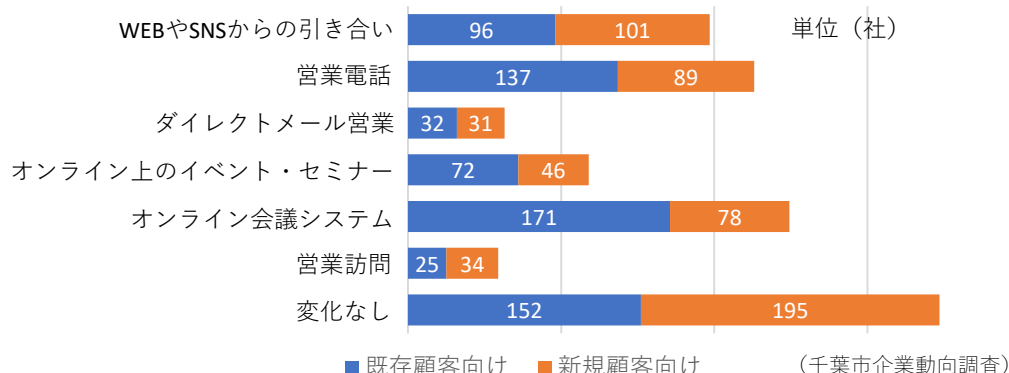
約5割の企業が事業再構築を実施、検討



（第12回千葉県「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査〔株式会社東京商工リサーチ〕）

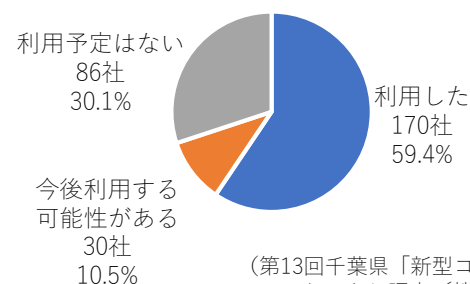
【営業手法の変化】※新たに始めた方法や、以前よりも増えた方法

対面営業の以外の手法に取り組む企業が増えてきている。



【国や自治体、金融機関の支援策利用状況（千葉県内企業）】

各種支援策は足元の資金繰りに大きく貢献したが、コロナ禍が収束後への対応が必要となってくる。



（第13回千葉県「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査〔株式会社東京商工リサーチ〕）



- ・ 働き方改革（多様な働き方）による分散勤務、対面リスクの低減、業態転換・業種転換による事業再構築など、持続可能な企業経営につながる支援。
- ・ 足元の資金繰りを維持しつつ、今後はポストコロナを生き抜くための取組みへの支援。

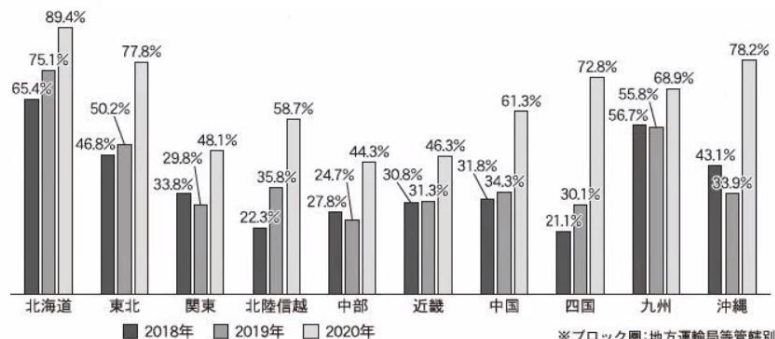
(4) 市内・県内住民を対象とした新たな観光需要の獲得

- 新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴い、近場で密にならない観光の楽しみ方が脚光を浴びている。
- 新型コロナウイルス感染症をきっかけとした様々な変化が生じている局面では、単体の企業や同じ業界だけでは魅力的な観光ビジネスやコンテンツを生み出すことが難しいため、こうした変化に対応し新たな観光ビジネスを立ち上げる事業者の取組みを支援する必要がある。「市内・県内住民を対象としたマイクロツーリズム」⇒「国内遠方からの観光客」⇒「インバウンド需要」といった、段階的な観光需要の回復を見据えた事業展開が必要。

※ 千葉市観光協会・創造戦略委員会における市内事業者の意見等

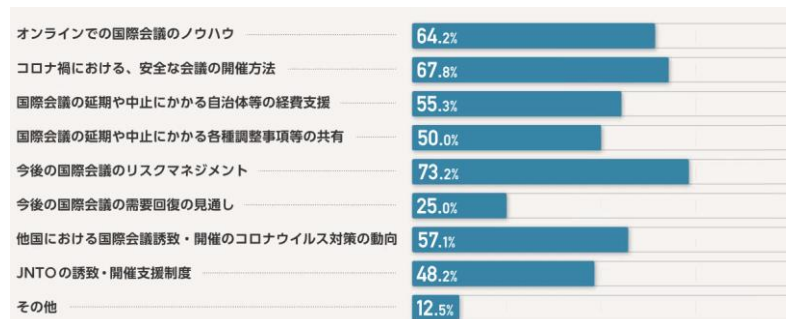
- 市内や県内の住民を意識した観光コンテンツの拡充やプロモーション展開。
- テレワークやブレジャーといった、市内ホテルの新たな需要獲得へ向けた支援。
- 企業間連携による新たな観光ビジネスやコンテンツ開発の支援。

▽ 居住地と同じ地方ブロック圏内への宿泊旅行の割合



(旅行・観光消費動向調査の2020年7～9月期の速報値〔観光庁〕)

▽ コロナ禍における国際会議の誘致・開催に関して必要とされている情報



(変化の時代における国際会議のカタチとは〔日本政府観光局〕)

(5) オンライン等の開催形態への対応と、新たな需要の開拓

- 今後も市内MICE施設が主催者に選ばれるためには、オンライン開催やハイブリッド開催といった、新たな開催形態に対応できる受入環境整備を行うとともに、これらの開催形態と相性の良い新たなイベント等の開催へ向けた取り組みが必要。
- またオンラインの普及により、参加者数は増加するが、実際に会場に来る人数は減少し、地域における消費効果は減少するかもしれない。
- このような状況を前提として、地域への経済的な波及効果として来訪した人たちによる消費効果だけでなく、各分野の専門人材が多く集まるといったMICEの特性を活かして、様々な経済的な効果を生み出すための検討を行う必要がある。

- 市内MICE施設の受入環境整備。特に、オンライン開催やハイブリッド開催に対応できるような環境整備。
- eスポーツなどの、オンラインと相性が良いイベントの新たな需要開拓へ向けた調査・検討。
- 本市を実際に訪問するMICE参加者による消費効果だけでなく、MICEの特性を活かした産業振興や産業人材育成といった効果の創出へ向けた調査・検討。

第3章 アクションプラン延長の考え方

現行の経済成長アクションプラン（平成30～令和2）での「経済政策の方向性」、「重点分野」、「主な事業」を継続しながら、新型コロナウイルス感染症により新たに生じた課題等を踏まえて、市内事業者の事業継続や新たな行動様式への転換を含めた新型コロナウイルス感染症の対応に重点化していきます。同時に、まち・ひと・しごと創生総合戦略や「ちばしチェンジ宣言！」に対応する取組みについても重点的に進めていきます。

○「経済政策の方向性」「重点分野」「主な事業」の考え方 … 現行の経済成長アクションプラン（平成30～令和2）を継続

【経済政策の方向性】		【重点分野】		
1. 競争力のある産業集積の形成による地域経済の成長	4. チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出	(1)製造業の産業集積を活用した成長ものづくり分野	(5)地域中小・小規模事業者の持続的な発展の支援	(9)スポーツを核とした関連ビジネスの振興と地域の消費喚起
2. 市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築	5. 「連携」による効果的な事業の推進	(2)情報サービス業の産業集積を活用した第4次産業革命分野	(6)市民生活を支える小売業・サービス業の振興	(10)市内企業への安定的な就職の支援と産業人材の育成
3. 海辺・里山の観光資源や本市の立地特性を活かしたMICE誘致・観光プロモーション強化によるグローバルな観光需要の取組み	6. 産業集積区域に対する重点的な支援による高い経済効果の実現	(3)食品関連産業の集積や流通拠点としての立地特性を活かした農業・食品分野	(7)地域経済効果を最大化するためのMICE誘致・国際イベントの誘致	(11)スタートアップ企業の輩出による産業の担い手育成
		(4)医療業・福祉業、健康・運動系サービスの集積を活用した医療・ヘルスケア関連産業分野	(8)市内外の地域の特性を活かした観光資源の開発及び集客プロモーションの実践	

【主な事業】 …次項以降の ■ 部分に相当（例：P⑨ ■ 企業立地の促進 ■ 成長期にある企業の育成支援）

○「主な事業」内の「取組項目」の考え方

（１）現行の経済成長アクションプラン（平成30～令和2）での達成状況を鑑み、継続して実施する必要がある取組み（①～③）を抽出

現行の経済成長アクションプラン（平成30～令和2）での達成状況等

①未達成のため継続して実施	9件	②達成したが継続して実施	22件
③手法等を変えて実施（未達成）	4件	④達成したため実施しない	7件

（２）現行の経済成長アクションプラン（平成30～令和2）期間内に新たに開始した取組み項目と、以下の3点を勘案して抽出

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略に対応した取組み
人口減少・少子高齢化社会に果敢に挑戦し、「交流」と「共創」による自立した圏域を創り出すためのもの
- ・「ちばしチェンジ宣言！」に対応した取組み
感染症拡大を契機として、人々の行動が制限される中でも社会経済活動を維持できるような環境構築につながるもの
- ・新型コロナウイルス感染症に対応した取組み
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために新たに開始した事業及び、実施手段や内容等を見直して実施したもの

第4章 重点分野と主な事業

(1) 製造業の産業集積を活用した成長ものづくり分野

■ 企業立地の促進

・製造業の産業集積を一層図るため、企業の新規立地などに対し助成を行う。【継続】

■ 成長期にある企業の育成支援

・産業振興財団の業務のリモートワーク化を図り、コロナ禍、災害時等においても経営相談を継続できるよう機能強化を図る。【新規】

・中小企業等の生産性向上に向けたICT化を促進する取組みを支援する。【新規】

主な事業	取組項目	前AP	まちひとしごと	チェンジ宣言	感染症対策	令和3年度 計画内容	令和4年度 計画内容
企業立地の促進	企業立地促進事業の支援	達成	○			企業立地補助制度 企業立地促進融資制度 事業計画認定数 19件 企業立地セミナー 1回 広域マッチングイベント 1回	継続実施
	ネクストコア誉田等における企業誘致の促進	達成				分譲の完了 (6区画中残り1区画)	分譲完了
	幕張新都心地区等における産業・企業集積の促進	未達成				コア業種マッチング支援 1件 オフィス合同内覧会 1回	継続実施
成長期にある企業の育成支援	経営相談機能の強化	達成		○	○	財団の事業継続環境の構築	継続実施
	ICTやIoTを活用した企業支援	—	○	○	○	ICT活用変革促進 機器導入等 20件 システム導入の計画策定 5件 システム導入等 2件	継続実施

(2) 情報サービス業の産業集積を活用した第4次産業革命分野

■ 企業立地の促進

- ・情報サービス業の産業集積を一層図るため、企業の新規立地などに対し助成を行う。【継続】
- ・コロナ禍におけるオフィスの郊外移転ニーズに対応した誘致活動を行う。【新規】

■ 成長期にある企業の育成支援

- ・産業振興財団の業務のリモートワーク化を図り、コロナ禍、災害時等においても経営相談を継続できるよう機能強化を図る。【新規】
- ・中小企業等の生産性向上に向けたICT化を促進する取組みを支援する。【新規】

主な事業	取組項目	前AP	まち ひと しごと	チェンジ 宣言	感染症 対策	令和3年度 計画内容	令和4年度 計画内容
企業立地の促進【再掲】	企業立地促進事業の支援【再掲】	達成	○			企業立地補助制度 企業立地促進融資制度 事業計画認定数 19件 企業立地セミナー 1回 広域マッチングイベント 1回	継続実施
	ネクストコア誉田等における企業誘致の促進【再掲】	達成				分譲の完了 (6区画中残り1区画)	分譲完了
	幕張新都心地区等における産業・企業集積の促進【再掲】	未達成				コア業種マッチング支援 1件 オフィス合同内覧会 1回	継続実施
成長期にある企業の育成支援【再掲】	経営相談機能の強化【再掲】	達成		○	○	財団の事業継続環境の構築	継続実施
	ICTやIoTを活用した企業支援【再掲】	—	○	○	○	ICT活用変革促進 機器導入等 20件 システム導入の計画策定 5件 システム導入等 2件	継続実施

(3) 食品関連産業の集積や流通拠点としての立地特性を活かした農業・食品分野

■産業用地の整備

・新たな産業用地の確保に向けた検討を行う。【継続】

■企業立地の促進

・食品関連産業の産業集積を一層図るため、企業の新規立地などに対して助成を行う。【継続】

主な事業	取組項目	前AP	まち ひと しごと	チェンジ 宣言	感染症 対策	令和3年度 計画内容	令和4年度 計画内容
産業用地の整備	新たな産業用地の確保	達成	○			産業用地整備方針（案）の策定	整備事業者公募・認定
企業立地の促進【再掲】	企業立地促進事業の支援【再掲】	達成	○			企業立地補助制度 企業立地促進融資制度 ※事業計画認定数 19件 企業立地セミナー 1回 広域マッチングイベント 1回	継続実施
	農業法人の立地促進【新規】	—	○			企業（農業法人）立地補助制度 ※上記事業計画認定数のうち2件	継続実施
	幕張新都心地区等における産業・企業集積の促進【再掲】	未達成				コア業種マッチング支援 1件 オフィス合同内覧会 1回	継続実施

(3) 食品関連産業の集積や流通拠点としての立地特性を活かした農業・食品分野 [続き]

■ 成長期にある企業の育成支援

- ・産業振興財団の業務のリモートワーク化を図り、コロナ禍、災害時等においても経営相談を継続できるよう機能強化を図る。【新規】
- ・中小企業等の生産性向上に向けたICT化を促進する取組みを支援する。【新規】

■ 市内産品の競争力強化

- ・市内産品の付加価値を高め、競争力強化を図るため、農産物や加工品等の販路拡大・プロモーションを実施する。【継続】

■ 市場機能の強化

- ・東京近郊という流通拠点としての立地特性を活かし、健全で安定したサービスを提供するため、市場経営戦略の策定や場内事業者の経営基盤強化の支援をするとともに、老朽化した施設改修を進める。【継続】

主な事業	取組項目	前AP	まちひとしごと	チェンジ宣言	感染症対策	令和3年度 計画内容	令和4年度 計画内容
成長期にある企業の育成支援【再掲】	経営相談機能の強化【再掲】	達成		○	○	財団の事業継続環境の構築	継続実施
	ICTやIoTを活用した企業支援【再掲】	—	○	○	○	ICT活用変革促進 機器導入等 20件 システム導入の計画策定 5件 システム投入等 2件	継続実施
市内産品の競争力強化	食のブランド化推進	達成	○			食のブランド化事務局運営 認定品広報及び制度周知 認定数 20商品・サービス	継続実施
	「食のギフト」新規創出	未達成				食のギフト新規創出 1アイテム	実施なし
市場機能の強化	市場経営戦略の策定	未達成				経営戦略の策定	実施なし
	市場設備の改修	達成				污水管改修工事 自動火災報知設備改修工事（R4継続）	継続実施

(4) 医療業・福祉業、健康・運動系サービスの集積を活用した医療・ヘルスケア関連産業分野

■ 企業立地の促進

・医療・福祉業や健康・運動系サービス業の産業集積を一層図るため、企業の新規立地などに対し助成を行う。【継続】

■ 成長期にある企業の育成支援

・産業振興財団の業務のリモートワーク化を図り、コロナ禍、災害時等においても経営相談を継続できるよう機能強化を図る。【新規】

・中小企業等の生産性向上に向けたICT化を促進する取組みを支援する。【新規】

主な事業	取組項目	前AP	まちひとしごと	チェンジ宣言	感染症対策	令和3年度 計画内容	令和4年度 計画内容
企業立地の促進【再掲】	企業立地促進事業の支援【再掲】	達成	○			企業立地補助制度 企業立地促進融資制度 事業計画認定数 19件 企業立地セミナー 1回 広域マッチングイベント 1回	継続実施
	ネクストコア誉田等における企業誘致の促進【再掲】	達成				分譲の完了 (6区画中残り1区画)	分譲完了
	幕張新都心地区等における産業・企業集積の促進【再掲】	未達成				コア業種マッチング支援 1件 オフィス合同内覧会 1回	継続実施
成長期にある企業の育成支援【再掲】	経営相談機能の強化【再掲】	達成		○	○	財団の事業継続環境の構築	継続実施
	ICTやIoTを活用した企業支援【再掲】	—	○	○	○	ICT活用変革促進 機器導入等 20件 システム導入の計画策定 5件 システム導入等 2件	継続実施

(5) 地域中小・小規模事業者の持続的な発展の支援

■ 中小企業・小規模事業者の課題解決支援

・中小企業の安定した経営を確保するため、事業継続（継承）支援の拡充や、トライアル発注認定による販路拡大の支援を行う。【継続】

■ 成長期にある企業の育成支援

・産業振興財団の業務のリモートワーク化を図り、コロナ禍、災害時等においても経営相談を継続できるよう機能強化を図る。【新規】

・中小企業等の生産性向上に向けたICT化を促進する取組みを支援する。【新規】

主な事業	取組項目	前AP	まち ひと しごと	チェンジ 宣言	感染症 対策	令和3年度 計画内容	令和4年度 計画内容
中小企業・小規模事業者の課題解決支援	事業継続支援	未達成	○			事業継続に関する取組みへの助成 5件 事業継続に関するセミナー 3回	継続実施
	中小企業の課題解決へのサポート	未達成	○		○	販路拡大支援（トライアル発注認定） 7件 プロ人材を活用した新商品開発支援 3 者以上	継続実施
	事業活動変革促進【新規】	—	○		○	業態転換・新分野進出に係る設備導入 費等への助成 5件	継続実施
成長期にある企業の育成 支援【再掲】	経営相談機能の強化【再掲】	達成		○	○	財団の事業継続環境の構築	継続実施
	ICTやIoTを活用した企業支援 【再掲】	—	○	○	○	ICT活用変革促進 機器導入等 20件 システム導入の計画策定 5件 システム導入等 2件	継続実施

(6) 市民生活を支える小売業・サービス業の振興

■ 地域商業者の魅力向上支援

- ・地域経済の活性化を図るため、魅力ある商店街のエリアの環境整備の費用を助成する。【継続】
- ・ポストコロナで常態化する新たな生活様式に対応したサービス、事業活動に対応する取り組みを支援する。【新規】

■ 企業立地の促進

- ・小売業・サービス業の振興を図るため、企業の新規立地などに対し助成を行う。【継続】

■ 成長期にある企業の育成支援

- ・産業振興財団の業務のリモートワーク化を図り、コロナ禍、災害時等においても経営相談を継続できるよう機能強化を図る。【新規】
- ・中小企業等の生産性向上に向けたICT化を促進する取り組みを支援する。【新規】

主な事業	取組項目	前AP	まちひとしごと	チェンジ宣言	感染症対策	令和3年度 計画内容	令和4年度 計画内容
地域商業者の魅力向上支援	商店街環境整備	達成				共同施設整備助成 2 商店街	継続実施
	新しい生活様式に対応したサービスの提供【新規】	—			○	WEB販売・無店舗開業セミナー	継続実施
企業立地の促進【再掲】	企業立地促進事業の支援【再掲】	達成	○			企業立地補助制度 企業立地促進融資制度 事業計画認定数 19件 企業立地セミナー 1回 広域マッチングイベント 1回	継続実施
	ネクストコア誉田等における企業誘致の促進【再掲】	達成				分譲の完了 (6区画中残り1区画)	分譲完了
	幕張新都心地区等における産業・企業集積の促進【再掲】	未達成				コア業種マッチング支援 1件 オフィス合同内覧会 1回	継続実施
成長期にある企業の育成支援【再掲】	経営相談機能の強化【再掲】	達成		○	○	財団の事業継続環境の構築	継続実施
	ICTやIoTを活用した企業支援【再掲】	—	○	○	○	ICT活用変革促進 機器導入等 20件 システム導入の計画策定 5件 システム導入等 2件	継続実施

(7) 地域経済効果を最大化するためのMICE誘致・開催、国際イベントの誘致

■MICEの推進

・地域経済の活性化や幕張新都心の賑わい創出を図るため、国際会議や大規模コンベンション開催に助成するとともに、レセプション・アフターコンベンションツアー開催についても支援を実施する。なお、助成制度は「活用」が目的ではなく、「MICE誘致数の増加」が最大の目的。【継続】

・ポストコロナの国際会議やイベント等の開催で常態化すると考えられるオンラインやハイブリッド開催への支援を行う。【新規】

主な事業	取組項目	前AP	まちひとしごと	チェンジ宣言	感染症対策	令和3年度 計画内容	令和4年度 計画内容
MICEの推進	コンベンション等助成	未達成	○			国際会議 1件 大規模コンベンション 1件	継続実施
	レセプション・アフターコンベンションツアー開催支援	未達成				レセプション・ツアー 2件	継続実施
	ハイブリッド型MICE開催促進補助【新規】	—			○	市内MICE施設インターネット回線増強 29施設 ハイブリッド開催補助 40件	R3年度の結果により制度見直し や継続是非を判断

(8) 市内外の地域の特性を活かした観光資源の開発及び集客プロモーションの実践

■ 国内向け観光プロモーションの推進

- ・新たな観光需要を創出するため工場夜景観光の推進、現地発着体験観光プランの品質向上を図る。【継続】
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせ、街の賑わいや祝祭感などを創出するため、イベントを開催する。【新規】
- ・コロナ禍で見直されつつあるマイクロツーリズムに対応すべく、近場の観光資源の周遊を促進するほか、クチコミをはじめとした情報充実に繋がる取組みを支援する。【新規】

■ グリーンツーリズムの推進

- ・内陸部（グリーンエリア）の観光振興を図るため、プロモーション活動の実施、サイクルツーリズムの推進を行う。【継続】

■ 夜間の経済活動、文化活動の振興を図るため、集客イベントなどのコンテンツづくりを支援する。【継続】

主な事業	取組項目	前AP	まちひとしごと	チェンジ宣言	感染症対策	令和3年度 計画内容	令和4年度 計画内容
国内向け観光プロモーションの推進	工場夜景観光の推進	達成	○			工場夜景モニターツアー開催 2回 ノベルティ及びパンフレット作成	継続実施
	現地発着体験観光プランの品質向上	達成	○			千葉あそび発行 年3回	継続実施
	おもてなし観光発信事業【新規】	—				2020東京ライブサイトPRブース出店 千葉MAKUHARI夜市	実施なし
	観光コンテンツ造成【新規】	—	○		○	創造戦略委員会の運営 事業者連携による市内周遊ツアーの実施 観光客の市内周遊に関するデータ収集	創造戦略委員会の運営継続、 R3年度の結果に応じて新規事業実施
	観光情報拡充【新規】	—	○			GoogleMapやTripAdvisorを活用した市観光施設の情報発信	R3年度の結果により事業内容 見直しや継続是非を判断
グリーンツーリズムの推進	プロモーション活動の推進	達成	○			案内看板設置 2基 WEBサイトの統合・情報発信強化 商談会の開催やイベントへの参加 4回 他	継続実施
	サイクルツーリズムの推進	達成				ルート紹介、観光スポットPR	継続実施
夜間の経済活動・文化活動の振興	ナイトタイムエコノミーの推進	達成	○		○	アフターコロナを見据えた新たな方法によるイベント開催の支援 5件	継続実施

（８）市内外の地域の特性を活かした観光資源の開発及び集客プロモーションの実践〔続き〕

■インバウンドの推進

・コロナ収束後のインバウンド需要回復期に本市が訪問・滞在拠点として選択肢に入っていくために、千葉県等と連携し、旅行博等の展示会や国内外商談会への参加などによる海外プロモーションを実施するほか、これまで進めてきた受入環境整備を継続する。【継続】

主な事業	取組項目	前AP	まちひとしごと	チェンジ宣言	感染症対策	令和3年度 計画内容	令和4年度 計画内容
インバウンドの推進	海外プロモーションの推進	達成	○			展示会・商談会におけるプロモーション 国内3回、海外5回	継続実施
	外国人観光客受入環境整備	達成	○			おもてなしSHOPガイドの内容充実 オリパラ用リーフレット制作【新規】 1万部	継続実施

（９）スポーツを核とした関連ビジネスの振興と地域の消費喚起

■ホームタウンの推進

・千葉ロッテマリーンズ及びジェフユナイテッド市原・千葉のホームタウンとして、市民とチームが一体感を持ち、チームを通して千葉市に愛着を持てるよう、転入者招待、市民優待、小学生を対象とした野球・サッカー教室などを実施する。【継続】

■千葉競輪場の再整備

・自転車スポーツの普及を通じた、新たな賑わいを創出するため、千葉JPF公園ドームにおいて、国際ルールに基づく（仮称）250競輪や自転車スポーツ振興に向けた取組みを進める。【継続】

主な事業	取組項目	前AP	まちひとしごと	チェンジ宣言	感染症対策	令和3年度 計画内容	令和4年度 計画内容
ホームタウンの推進	ホームタウンチームとの連携事業の推進	達成				転入者観戦招待（マリーンズ 90名×5試合、ジェフ 45名×6試合） マッチデーキャンペーン 各1試合 小学生を対象とした野球・サッカー教室 各1回	継続実施
千葉競輪場の再整備	（仮称）250競輪の実施	未達成				（仮称）250競輪の開始 旧競輪場第二期解体除却	（仮称）250競輪の開催 旧競輪場第二期解体除却

(10) 市内企業への安定的な就職の支援と産業人材の育成

■企業の人材採用力の向上支援

・企業の人材採用力向上のため、キャリアアップアドバイザーを配置し、企業に対して人材育成や働き方改革に関するコンサルティングを行う。【継続】

■就労・転職支援

・人手不足が顕著な職種への就労や転職に必要な技能・知識を身に着ける活動に対し支援を行う。【新規】

■産業人材の育成

・技術系業種への人材供給を図るため、学生とその保護者等がものづくり企業の魅力に触れる機会の創出を行う。【継続】

・産学官によるコンソーシアム主体でキャリア教育を推進し、新たな価値・しごとを創出することができる人材を育成する。【継続】

主な事業	取組項目	前AP	まち ひと しごと	チェンジ 宣言	感染症 対策	令和3年度 計画内容	令和4年度 計画内容
企業の人材採用力の向上支援	働き方改革等の労務支援	達成	○			産業振興財団キャリアアップアドバイザーによる企業支援 訪問125件、支援企業50社	継続実施
	中小企業人材育成研修費補助	—	○			業務に必要な技術や知識を習得するための研修受講料の一部補助 40件	継続実施
就労・転職支援	技能・知識習得支援【新規】	達成	○	○	○	トラック運転体験会・企業マッチング会 5回 転職者等の大型運転免許等の資格取得費用の一部補助 30件	継続実施
	関係機関との就労支援連携事業【新規】	達成				障害者雇用促進就職面接会等の共催 6回	継続実施
	奨学金返還サポート	—				市内企業に就職したポリテクカレッジ卒業生に対し奨学金返還支援金を支給 40件	継続実施
	インターンシップの促進	—	○			千葉県インターンシップ推進委員会によるマッチングフェア 1回 市内企業へのインターンシップセミナー 5回 学生・企業が参加する合同企業説明会 1回	継続実施
産業人材の育成	技術・技能職種への理解促進	達成	○	○		技能職・技術職の啓発冊子・動画の作成 企業見学バスツアー 1回	継続実施
	ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム【新規】	—	○			ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアムの設立・運営	継続実施

(11) スタートアップ企業の輩出による産業の担い手育成

■スタートアップ支援の強化

・スタートアップ期にある事業者を支援するため、創業支援やクラウドを活用した資金調達等の支援を行う。【継続】

主な事業	取組項目	前AP	まちひとしごと	チェンジ宣言	感染症対策	令和3年度 計画内容	令和4年度 計画内容
スタートアップ支援の強化	創業者支援【新規】	—	○			創業者向けセミナー等を受講した創業者の開業時の経費への補助 20件	継続実施
	クラウドを活用した資金調達等への支援	達成	○			クラウドファンディングのプロジェクト掲載までに要する経費への補助 4件 クラウドファンディング・クラウドソーシング活用セミナー 2回	継続実施
	外国人創業活動促進【新規】	—				実施の可否及び事業実施方針を検討	継続実施
	短期集中型創業者支援【新規】	—	○			創業者への短期集中的な事業成長支援 3者	継続実施
	大学連携型起業家育成施設支援	—				インキュベーションマネージャーの配置 2名 亥鼻イノベーションプラザ入居者の賃料への補助 3件	継続実施

○各重点分野の取組みにより達成を目指す目標値

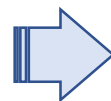
※「千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の令和2年度末目標値をベースに、現状の達成状況等を勘案し、令和4年度末時点の目標値を算出・設定

(1) 製造業の産業集積を活用した成長も
のづくり分野

(2) 情報サービス業
の産業集積を活用した
第4次産業革命分野

(3) 食品関連産業
の集積や流通拠点とし
ての立地特性を活かした
農業・食品分野

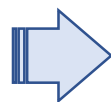
(4) 医療業・福祉業、
健康・運動系サービスの
集積を活用した医療・ヘル
スケア関連産業分野



○新規企業立地件数 273件
○新規立地企業の納税額 38,121百万円
○新規立地企業の市民雇用数 7,193人
○産業振興財団の経営相談の件数 1,500件
○産業振興財団の事業可能性評価委員会
における採択事業数 114件

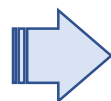
(5) 地域中小・小規模
事業者の持続的な発
展の支援

(6) 市民生活を支え
る小売業・サービス業の
振興



○産業振興財団の経営相談の件数 1,500件
○事業承継又は事業継続計画の策定支援を行った企業数 5社
○トライアル発注認定企業数 12件
○産業振興財団の事業可能性評価委員会
における採択事業数 114件
○中小企業資金融資制度「チャレンジ資金」
及び「トライアル資金」の実行件数 40件

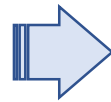
(7) 地域経済効果
を最大化するための
MICE誘致・開催、国際
イベントの誘致



○国際会議開催件数 65件/年

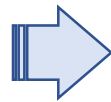
(8) 市内外の地域の
特性を活かした観光資
源の開発及び集客プロ
モーションの実施

(9) スポーツを核とし
た関連ビジネスの振興と
地域の消費喚起



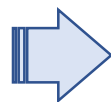
○観光入込客数 26,472千人
○外国人延べ宿泊客数 111千人泊

(10) 市内企業への
安定的な就職の支援と
産業人材の育成



○中小企業人材育成研修費助成の利用件数 40件
○ふるさとハローワーク利用者の就職が決定した割合 30.0%

(11) スタートアップ企
業の輩出による担い手
の育成



○中小企業資金融資制度「チャレンジ資金」
及び「トライアル資金」の実行件数 40件
○スタートアップ支援受給後の創業者数 36人